

2008年12月4日

# 学術俯瞰講義

---

## 食と農のグローバル化

-日本とアジアと地球社会-

生源寺眞一

- 食料の国際相場の高騰による相次ぐ食品の値上げや中国製冷凍ギョーザの中毒事件をきっかけに、一挙につながった感のある世界の食料問題、毎日の食卓の問題、そして日本の農業問題。
- 中長期的にはひっ迫基調を強めるものと見込まれる世界の食料市場。中国・インドを中心とするアジアの国々の経済成長は、飼料穀物や油糧種子の大量消費によって食料需要の増加をもたらすことに。
- 合意に向けて動き出したWTO(世界貿易機関)交渉。日本が農産物のさらなる市場開放を迫られることは確実。途上国の影響力のアップとともに様変わりした貿易をめぐる国際交渉の構図。

## 講義のコンセプトと構成

- 世界の食料と農業の構図を大局的に把握したうえで、日本のポジションを冷静に確認することが大切。講義のキーワードはフード・セキュリティ。広がる食と農の視野。日本からアジアへ、アジアから地球社会へ。

パートⅠ フード・セキュリティ

パートⅡ 日本の食料自給率と近未来のアジア

パートⅢ 補助される先進国農業、課税される途上国農業

パートⅣ 食料・農業をめぐる貿易ルールと国際協力

---

パート I

フード・セキュリティ

## フード・セキュリティ（食料安全保障）

---

- 通常は食料安全保障と訳されるフード・セキュリティ。食料安全保障は、大規模な災害や国際紛争などの不測の事態への備えであり、どんなときにも人々のサバイバルに必要な食料が確保されている状態。
- 安定感を欠きはじめた今日の日本社会にとって、一段と重要性を増す食料の安全保障。人々の冷静な判断と落ち着いた行動を支える一種のインフラ。モラル・ハザードならぬモラル・スタビリティをもたらす保険としての食料安全保障。

## フード・セキュリティ（食料保障）

- 主として途上国の貧困層を念頭に、すべての人々に毎日必要な食料が確保された状態を指す概念としてのフード・セキュリティ。この意味でのフード・セキュリティの訳語には食料保障が適切。地球社会に食料が総量として不足しているわけではなく、問題の根本は購買力の偏在。
- 飽食日本の食料は高度に選択的な財。他方で食料は、それなしには生命を維持できないという意味において、絶対的な必需財。今回の世界の食料相場急騰のひとつの特徴は、自国優先の輸出制限行動が価格高騰に拍車をかけたこと。

# 8億6千万人の栄養不足人口

## 世界の栄養不足人口の分布

(単位：億人)

	2002-04年
世界計	8.61
先進国	0.11
CIS諸国	0.19
開発途上国	8.34
サブ・サハラ・アフリカ	2.16
東アジア	1.63
南アジア	3.14
東南アジア	0.64
その他	0.76

資料：FAO「Food Security Statistics」

---

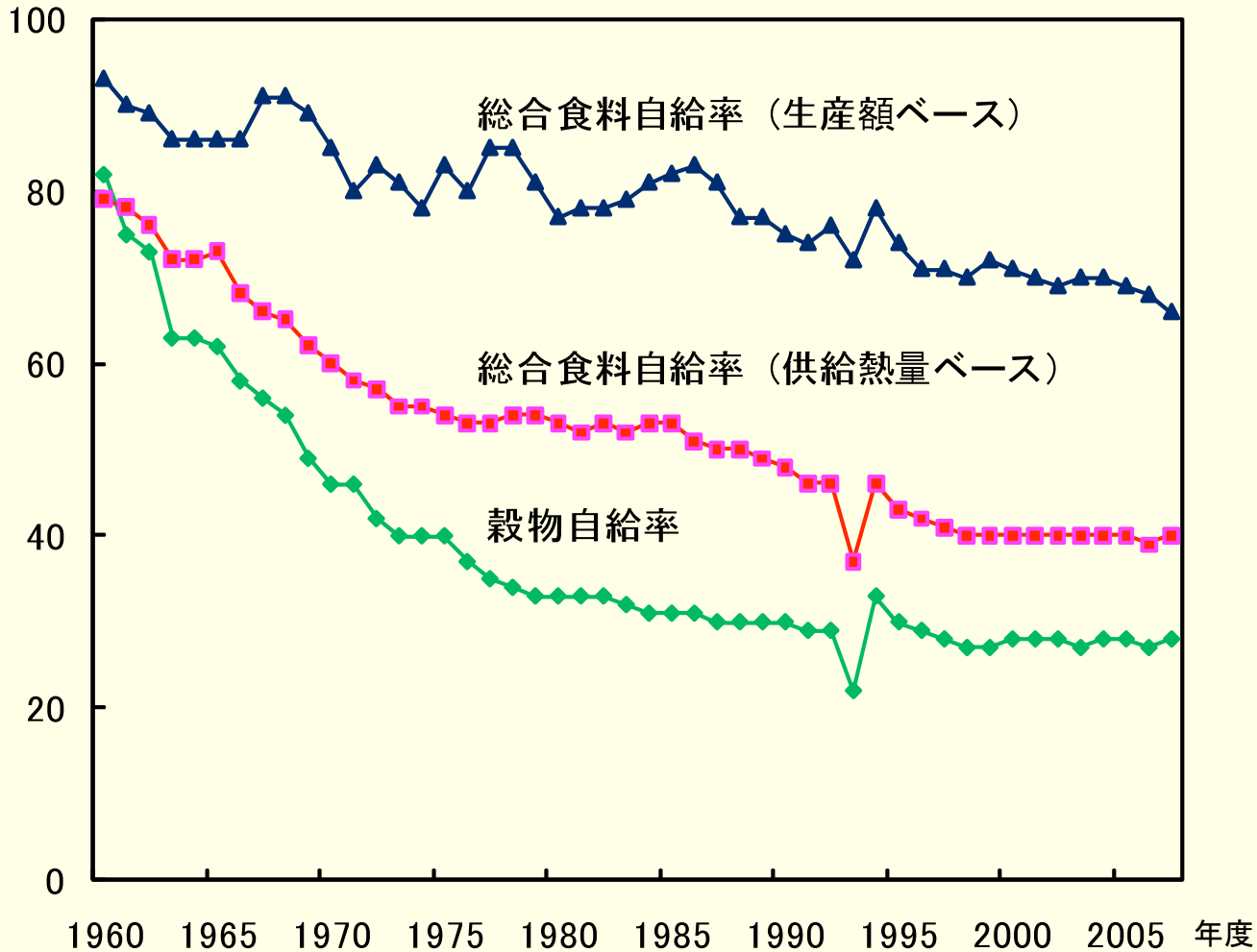
## パートⅡ

# 日本の食料自給率と近未来のアジア



## 食料自給率の推移

(単位：%)



資料：農林水産省「食料需給表」

## 海外の資源に大きく依存する日本の食料

- 国際的にも著しく低い日本の食料自給率。穀物自給率27%はOECD加盟国29カ国中26番目（2003年。ポルトガル・オランダ・アイスランドのみが日本よりも低い水準）。穀物自給率27%は人口1億人以上の11カ国のなかで最下位（日本に次いで低いのはナイジェリアの84%）。
- 輸入農産物の生産に必要な海外の農地面積1245万ヘクタールは、国内の農地面積465万ヘクタール（2007年）の2.7倍。日本は世界で最大の食料純輸入国。

## 時代とともに変化した食料自給率の低下要因

- 1980年代半ばまでの食料自給率の低下は、主として食生活の変化とこれを支えた飼料や大豆などの大量輸入によって生じた現象。経済成長に伴う所得の伸びとともに畜産物や油脂の消費量が顕著に増加。飼料用の穀物や油糧種子（大豆）の供給源は、主としてアメリカ大陸やオセアニア。総体としてみれば、日本の農業生産は1980年代半ばまでは拡大基調を持続。
- その後は食料消費の伸びが鈍化し、農業生産の衰退傾向が明瞭に。過去20年ほどの食料自給率の低下要因は主として農業生産の後退。経済成長のもとで健闘を続けてきた畜産や果樹・野菜についても、近年は需要の伸び悩みや増加する輸入農産物のもとで、生産は停滞から縮小傾向に。

# 大きく変わった日本の食生活

## 1人1年当たり供給純食料の推移

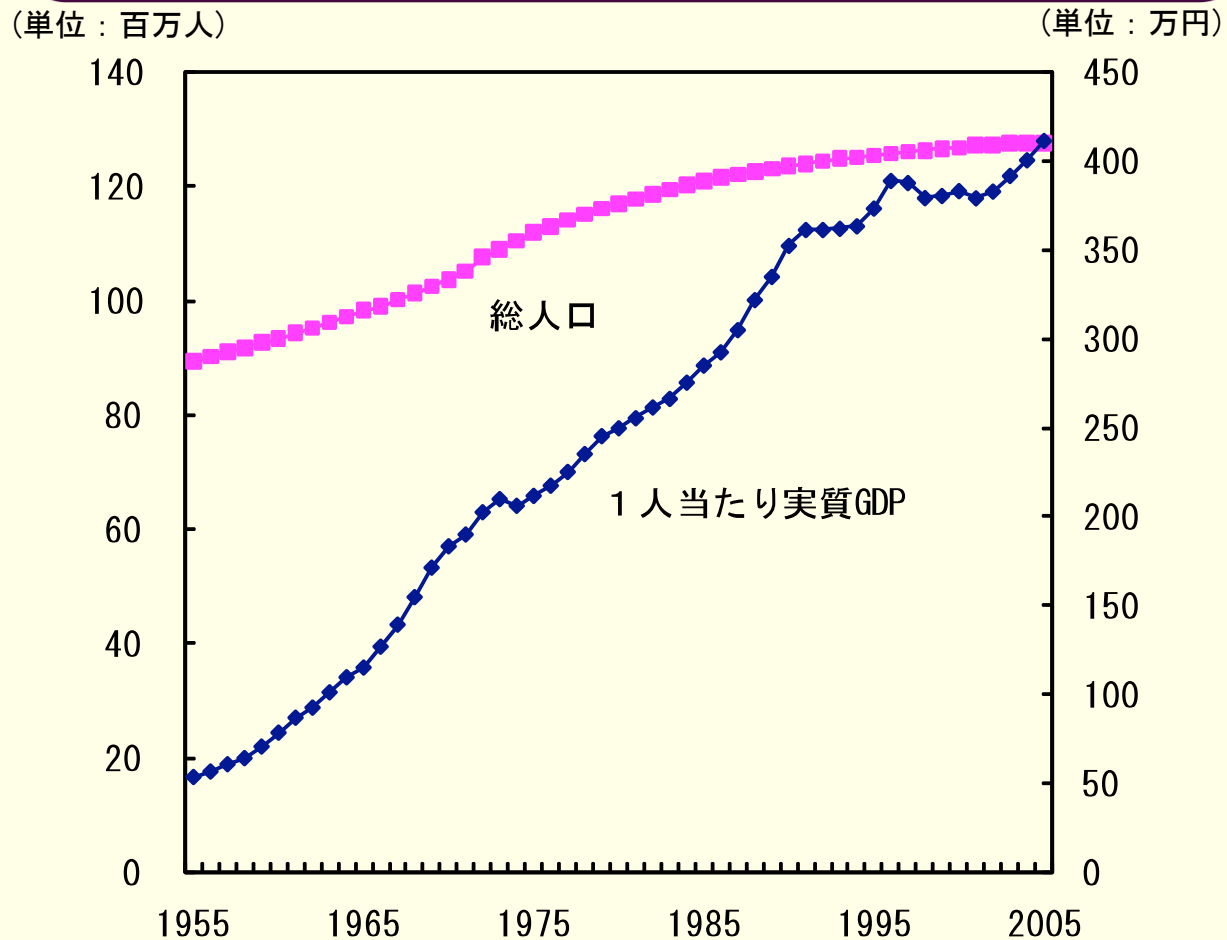
(単位 : kg)

年 度	1955	1965	1975	1985	1995	2005	<u>2005年度</u> 1955年度
米	110.7	111.7	88.0	74.6	67.8	61.4	0.55
小 麦	25.1	29.0	31.5	31.7	32.8	31.7	1.26
いも類	43.6	21.3	16.0	18.6	20.7	19.7	0.45
でんぷん	4.6	8.3	7.5	14.1	15.6	17.5	3.80
豆 類	9.4	9.5	9.4	9.0	8.8	9.3	0.99
野 菜	82.3	108.2	109.4	110.8	105.8	96.3	1.17
果 実	12.3	28.5	42.5	38.2	42.2	43.1	3.50
肉 類	3.2	9.2	17.9	22.9	28.5	28.5	8.91
鶏 卵	3.7	11.3	13.7	14.5	17.2	16.6	4.49
牛乳・乳製品	12.1	37.5	53.6	70.6	91.2	91.8	7.59
魚介類	26.3	28.1	34.9	35.3	39.3	34.6	1.32
砂糖類	12.3	18.7	25.1	22.0	21.2	19.9	1.62
油脂類	2.7	6.3	10.9	14.0	14.6	14.6	5.41

資料 : 農林水産省「食料需給表」

# 経済成長と日本農業の適応

## 1人当たり実質GDPと総人口



注：実質GDPは1990年固定価格。

資料：内閣府「国民経済計算関連統計」、総務省「国勢調査結果」「人口推計」

## モンスーンアジアの食の未来を先取りする日本

- 低い食料自給率には、稲作をベースとする人口稠密な社会に超のつく高い所得水準が実現し、食生活が大きく変貌したことによって生じた現象という面も。社会の基本構造が形成された時代について、同じ面積で稲作には他の穀物生産の4倍の人口扶養力があつたとする推計も。収量の高さや安定性、子実の可食部比率の高さ、二期作の広がり、多様な栄養素を含んだ食料であることが、高い人口扶養力に貢献。
- アジアで最初に先進国に仲間入りした日本。ヨーロッパやヨーロッパ起源の国々を第一集団とするならば、モンスーンアジアを中心に成長の続く国々は第二集団。これまでの日本は第二集団の先頭ランナー。食生活の大きな変化と食料自給率の低下という点では、韓国や台湾が日本とほぼ併走する状態に。沿海部に限れば、中国においても「食と農の日本化現象」が拡大。

## 東アジアでは食のネットワーク形成に現実味

- 食文化に共通項の多い東アジアには、経済成長による購買力の上昇に伴って、各国が得意とする食品が相互に行き来する食のネットワーク形成に現実味。中国の富裕層は食品の品質や安全性にも強い関心。
- 経済成長によって賃金や地価の上昇が生じることで、日本と他のアジアの国々のあいだでは、農業の競争力が次第に接近。途上国段階のアジアの農業の競争力を支えてきたのは安価な賃金。中国の1戸当たりの農地面積は日本の3分の1。食をめぐる産業内貿易・水平貿易拡大の背景には農業の競争力の接近。

# アジアに向かう日本の農林水産物

## 近年の農林水産物輸出額の推移

(単位：億円)

	農産物	林産物	水産物	計
2000年	1,363	79	909	2,351
2001年	1,466	70	978	2,514
2002年	1,646	80	1,033	2,759
2003年	1,588	90	1,111	2,789
2004年	1,658	88	1,207	2,954
2005年	1,772	92	1,448	3,310
2006年	1,946	90	1,703	3,739
2007年	2,220	104	2,013	4,337

資料：財務省「貿易統計」

## 農林水産物の輸出先(2007年)

香港	18%
米国	16%
中国	13%
韓国	13%
台湾	11%
EU	5%
タイ	5%
シンガポール	2%
その他	15%

資料：財務省「貿易統計」



## 食と農をめぐるアジアのチャレンジ

- 零細で生業的な伝統農業から脱皮し、高い所得を生む近代的な農業に発展することは可能か。戦後の日本の農業・農村が抱えてきた悩みには、モンスーンアジアの国々が近い将来直面する農業・農村問題を先取りしていた面も。
- アジアの内部では、経済成長が持続することによって、食料調達をめぐるライバルとしての関係が強まることに。これまで日本が享受してきた安価な穀物や大豆の大量輸入は、日本が世界人口の2%の小国だから可能となった面も。「食と農の日本化現象」の再現可能なスケールとは。世界の食と農の地図のかたちを左右するのは、アジアにおける食の変化の深さと広がり。

## パートⅢ

補助される先進国農業  
課税される途上国農業

## 地域別の穀物純輸出量の推移

(単位：百万 t)

	1966-68年	76-78	86-88	96-98
北米	55	101	105	99
南米	4	6	2	2
EU	▲25	▲25	17	15
ロシア	1	▲16	▲30	▲3
オセアニア	7	12	18	20
アフリカ	▲4	▲12	▲24	▲33
日本	▲12	▲22	▲27	▲27
アジア	▲21	▲26	▲45	▲55
その他	▲5	▲15	▲13	▲17

資料：FAO「FAOSTAT」

## 優位性を強める先進国の農業生産

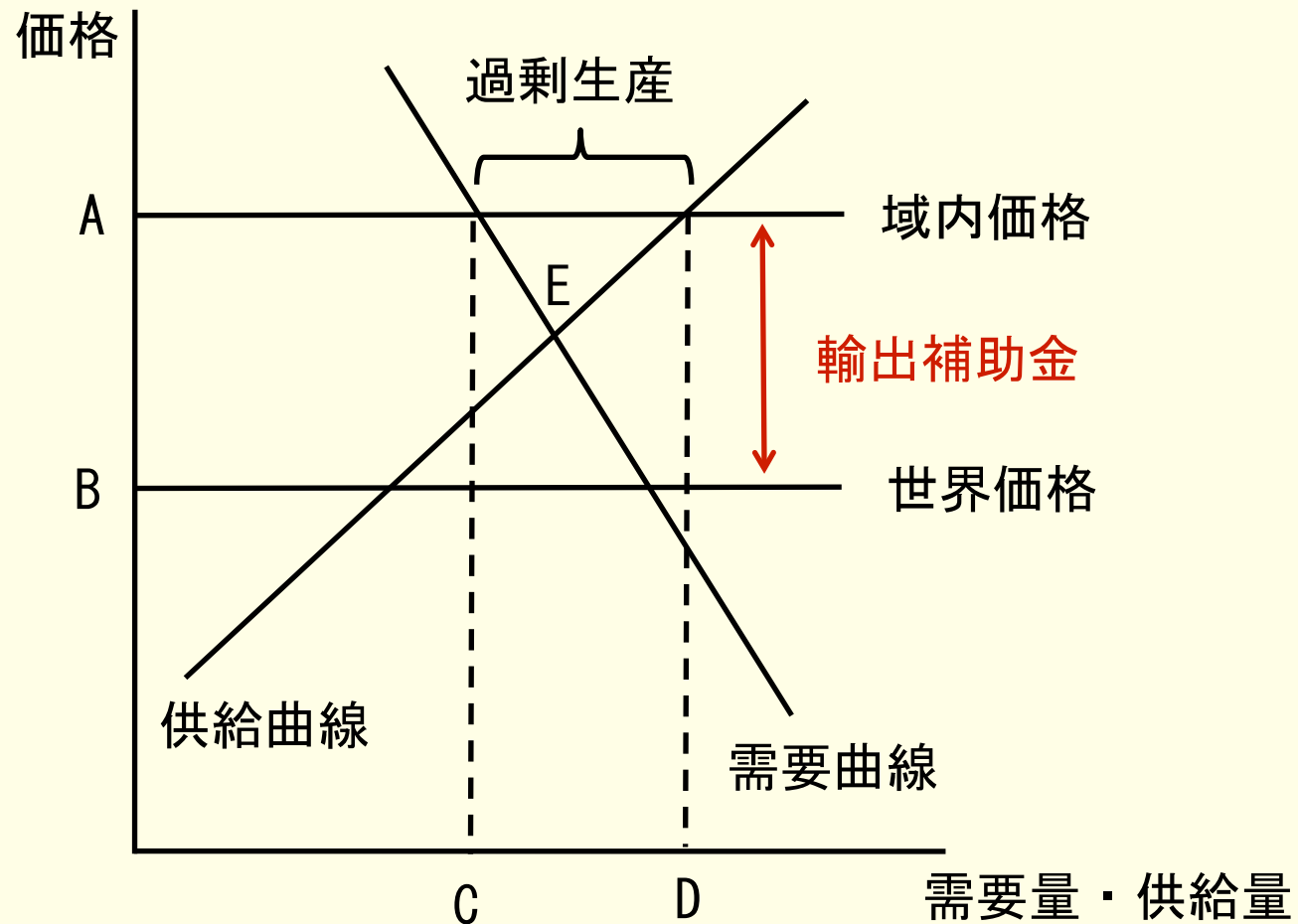
- 先進国＝工業国、途上国＝農業国という図式は、国の産業構造という意味では成立しているものの、農産物の輸出入という点では修正が必要。とくに穀物については、全体として先進国から途上国への流れが一段と強まった20世紀後半。
- 農業の生産性についても、絶対的な水準と伸び率の両面で先進国が途上国を凌駕。問題は、先進国陣営の農業の優位性が、先進国の農業保護政策と途上国の農業搾取政策によって増幅されてきたこと。

## 補助される先進国の農業

- 日本だけではない農業保護政策。農業に対する補助がないと胸を張ることのできる先進国は近年のオセアニアのみ。多くの先進国は自国の農業の生産性のハンディキャップを埋めるかたちで、保護政策を導入。
- さまざまなタイプの保護政策。海外の農産物の影響を遮断もしくは圧縮する関税、国内農産物の価格支持、農家に対する助成措置など。いずれも政策がない場合に比べて、国内の農業生産を拡大する方向に作用。20世紀後半の少なからぬ先進国では過剰生産が問題に。

# バター・マウンテンとワイン・レイク ： 90年代半ばまでのEUの農業保護政策

## EUの農産物市場と過剰生産



## 補助の大きさを推計してみると

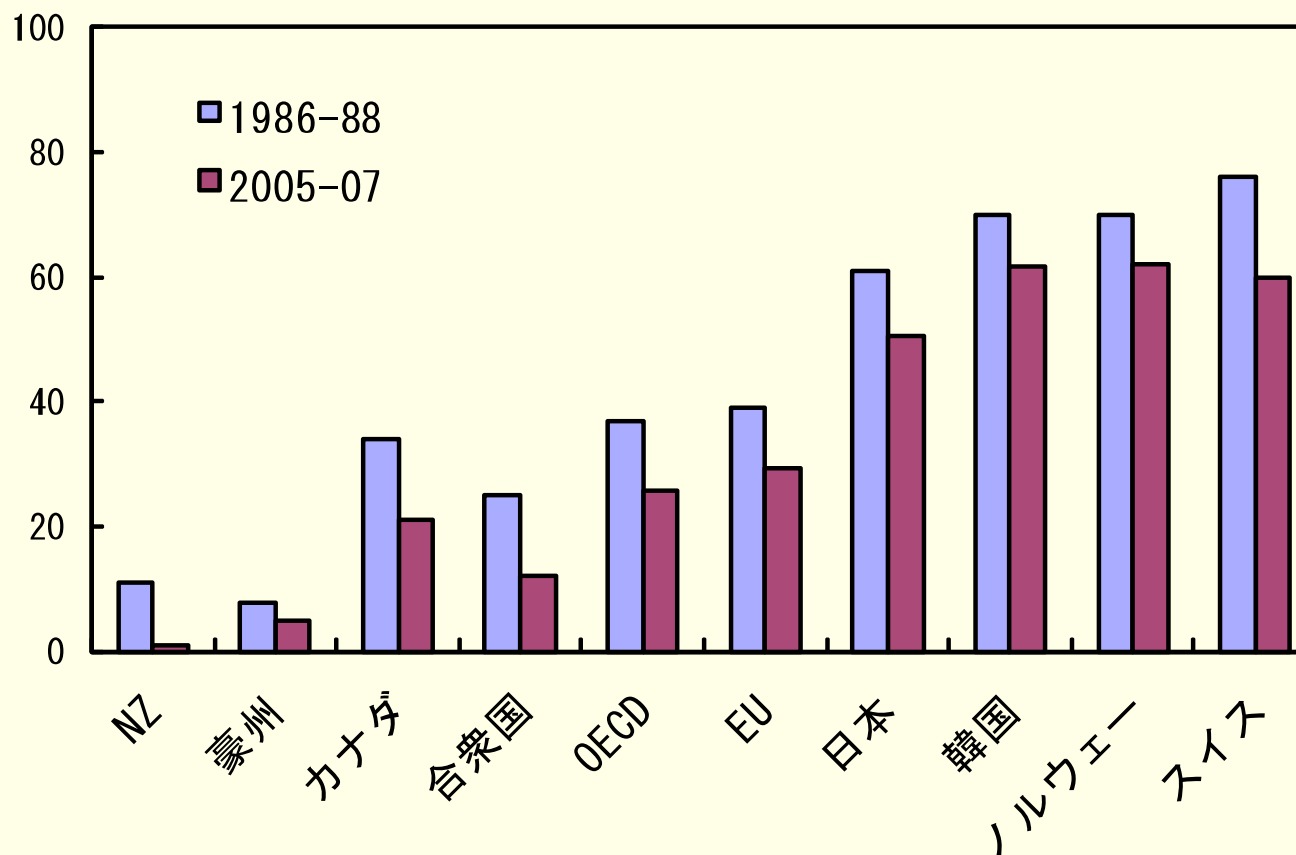
- 各国の農業に対する保護政策の大きさを定量的に評価するOECDによる「生産者支持推定量」(Producer Support Estimate)。保護政策下での農業収入と保護政策が一切ない場合の農業収入の差額を推定した指標。

$$\text{PSE比率} = \frac{\text{保護政策下の農業収入} - \text{保護政策がない場合の農業収入}}{\text{保護政策下の農業収入}}$$

# 各国のPSE比率

## OECD諸国のPSE比率の推移

(単位：%)



資料：OECD, Agricultural Policies, Markets and Trade: Monitoring and Outlook



## 課税される途上国の農業

- 多くの途上国において、農家は国際価格よりも低い水準の農産物価格のもとで農業生産に従事。先進国とは対照的に課税される農業。輸入製品に代替するための工業化政策の原資の確保や、国内の食料価格を抑制することが課税の目的。
- 搾取の度合いが強すぎるとき、それは国内の農業生産そのものの停滞を招き、工業化に振り向けるための余剰を生む源泉の枯渇や、食料供給の不安定につながることに。

## 農業課税の具体的な方法

- 農産物の輸出税。具体例としてはタイの米の輸出税（ライス・プレミアム）。1955年から86年まで継続。
- 政府の独占的な農産物集荷機関による低価格買入れを通じた内外価格差分の国庫収入化。具体例としてはガーナのココア・マーケティング・ボード。政府歳入の3割以上を調達したことも。
- 農業に対する重い直接税。具体例としては途上国段階にあった日本の租税負担構造。

# 途上国時代の日本でも

## 戦前における農業と非農業の租税負担率

年	租税負担構成 (%)		租税／所得比率 (%)	
	農業	非農業	農業	非農業
1880	91	9	16.9	2.2
1885	87	13	22.1	3.0
1890	86	14	15.5	2.3
1895	83	17	12.4	2.0
1900	74	26	12.1	3.2
1905	59	41	11.2	5.4
1910	54	46	12.5	6.4
1915	53	47	12.9	4.5
1920	41	59	9.2	5.4
1925	37	63	10.5	5.2
1930	33	67	9.7	4.3
1935	26	74	7.8	4.2

資料：東畑精一・大川一司『日本の経済と農業』

---

## パートⅣ

# 食料・農業をめぐる 貿易ルールと国際協力

## もう一度、ふたつのフード・セキュリティ

---

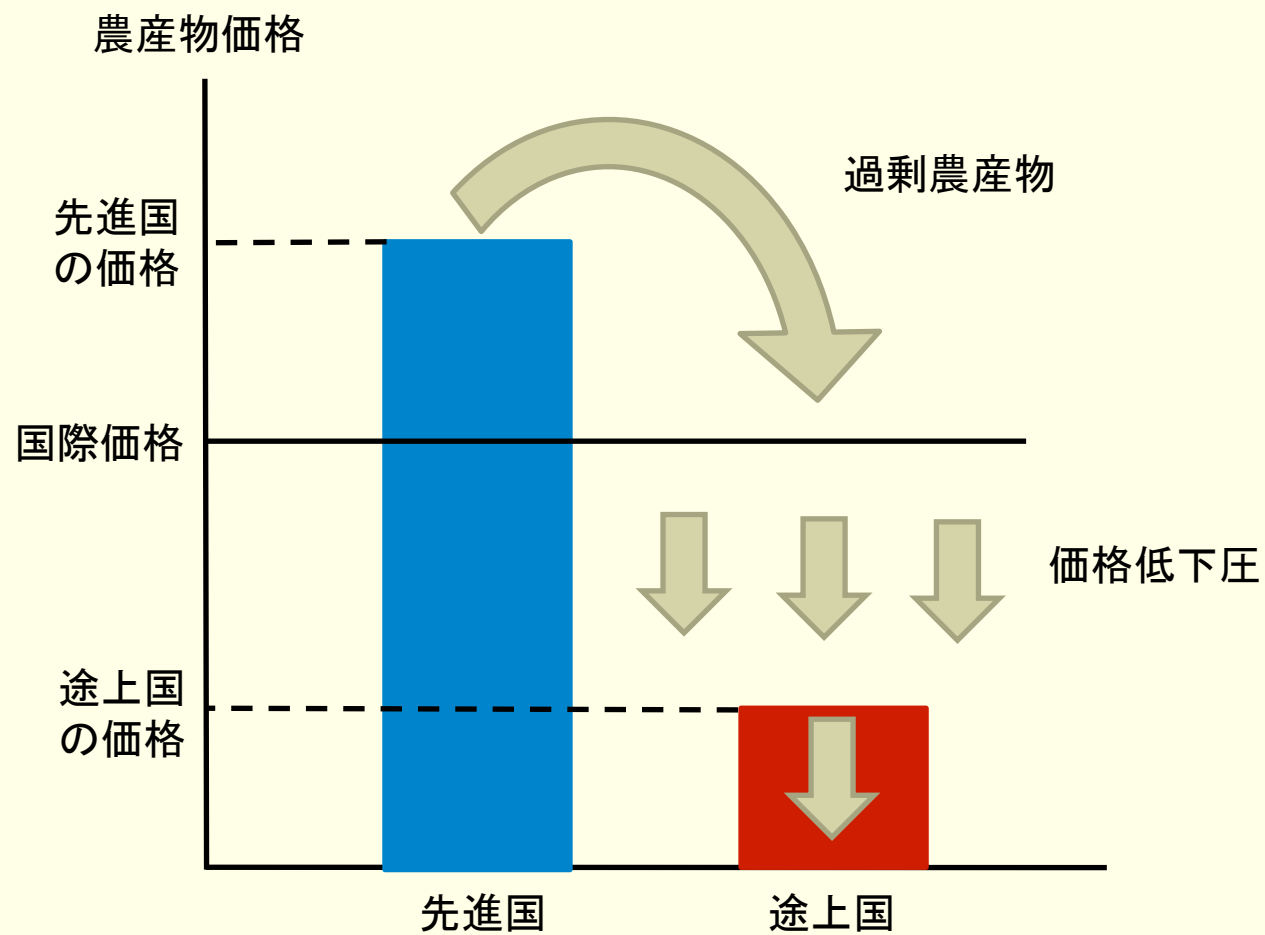
- 世界の食と農の大きな構図の中で、ふたつのフード・セキュリティの追求は相互に調和的であろうか。先進国の農業保護政策は、途上国の食料問題の改善に貢献することになるであろうか。
- 農業をめぐる国際協力は、途上国の食料問題の改善に有効であろうか。国際協力は先進国にとっていかなる意味を持つであろうか。

## 農業保護政策の帰結とWTO農業交渉

- 課税される途上国の農業をさらに圧迫した先進国による過剰農産物のダンピング輸出。先進国の農産物市場開放の遅れが、途上国の農業生産の成長の可能性を摘んでいるとの指摘も。

「輸出補助金を含む農業への援助・保護の実質的・漸進的な削減が要求されている。これは、とくに発展途上国のより効率的な生産者に多大な損出を負わせることを避けるためである」（「環境と開発に関する国連会議」で採択された『アジェンダ21』1992年）。

## ダンピングの模式図



## せめぎあいの続くWTO農業交渉

- 先進国の保護政策による農業生産の拡大は、途上国の食料保障の改善につながらないのみならず、むしろ悪化させるとの評価が有力に。対立するかに見える先進国の食料安全保障と途上国の食料保障。真の問題は食料安全保障に必要なレベルを超えた過剰な農業保護政策。
- 人口の爆発的な増加に、課税する国内農業政策や先進国による農産物ダンピングも加わって、多くの途上国で相対的に脆弱化した食料供給力。こうした状態に中国・インドなどの需要増加による食料市場のひっ迫が重なるとき、停滞する途上国の食料保障は深刻な事態に。



## 重要性を増す食料保障力増強のための国際協力

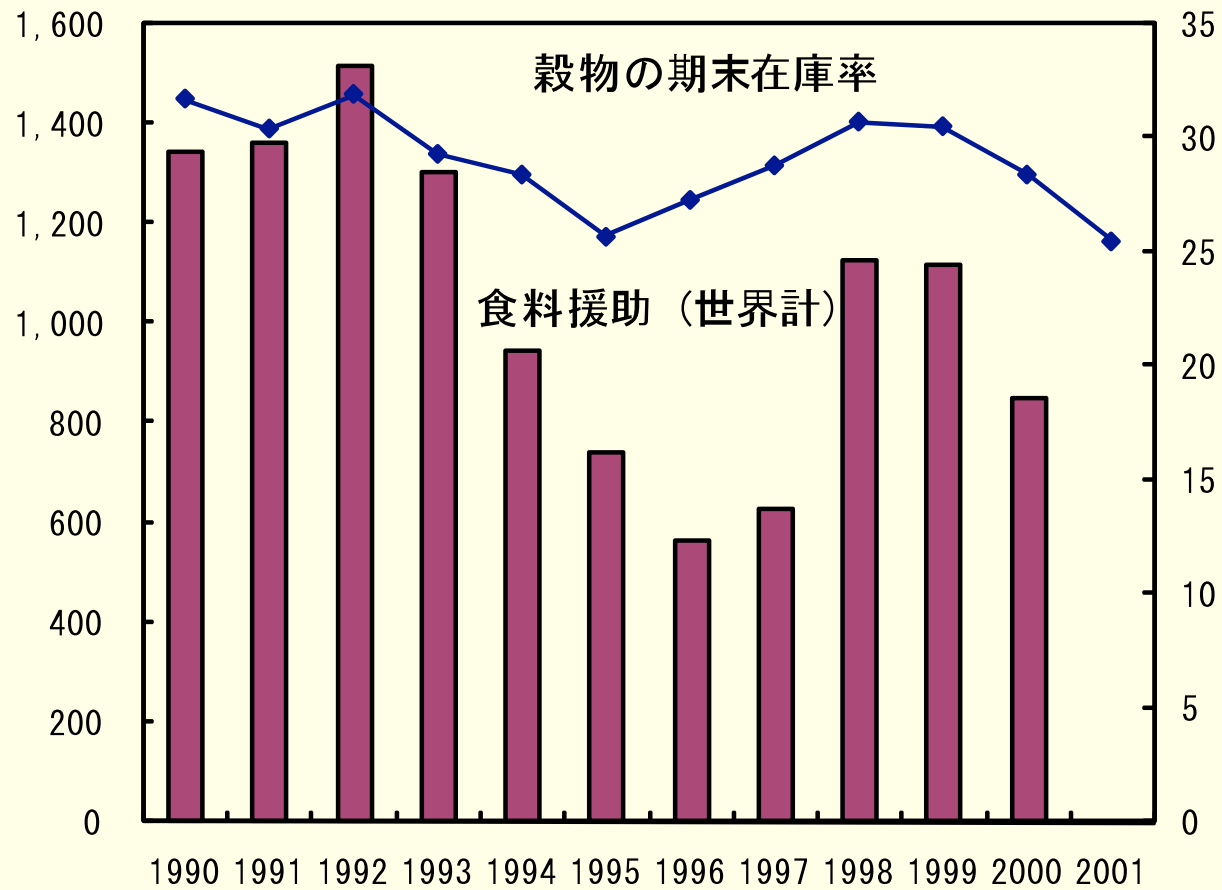
---

- 食料をめぐる援助には、食料そのものの援助、食料供給力の増強をもたらす援助、食料供給力の増強を支える人材づくりの援助の3つの次元。
- 手放しで賛美できない食料そのものの援助。途上国の農産物市場に対するマイナスの影響に注意することが必要。そもそも食料援助には、援助する側の利己的な動機も作用。

## 食料援助と穀物の期末在庫率の相関

(単位：万 t)

(単位：%)



資料：FAO「FAOSTAT」など

## 情けは人のためならず

---

- 途上国の食料供給力停滞の背後には、技術移転のための投資や水利施設などの農業インフラに対する投資の停滞。低価格を基調とした世界の食料市場が農業投資の意欲を削いだ面も。
- 食料に関する途上国支援、とくに食料供給力の増強をもたらす援助と人材づくりの援助は、貧困問題の改善を通じて国際社会の安定に貢献。それが先進国の食料安全保障をめぐる負担の軽減にも寄与。

---

## 参考書を2冊

生源寺眞一 『農業再建』 岩波書店

大賀圭治 『食料と環境』 岩波書店